

平成15年12月期 中間決算短信(連結)

平成15年8月7日

会社名 ザインエレクトロニクス株式会社  
 コード番号 6769  
 (URL <http://www.thine.co.jp>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役  
 氏名 飯塚 哲哉  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役業務部長  
 氏名 高田 康裕

TEL (03) 3270-0666

決算取締役会開催日 平成15年 8月 7日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年12月中間期の連結業績(平成15年1月1日~平成15年6月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月中間期	5,902	(5.4)	653	(26.8)	660	(25.1)
14年12月中間期	5,602	(94.3)	892	(46.7)	882	(44.7)
14年12月期	11,972		1,676		1,673	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年12月中間期	538	(13.5)	4,417	76	4,379	77
14年12月中間期	474	(34.2)	11,713	73	11,535	01
14年12月期	868		21,402	02	21,151	04

- (注) 1. 持分法投資損益 15年12月中間期 - 百万円 14年12月中間期 - 百万円 14年12月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年12月中間期 121,999.89株 14年12月中間期 40,547.64株 14年12月期 40,557.91株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 5. 平成15年2月17日付で1株を3株に株式分割しております。株式分割による発行株数は81,341.14株です。平成15年12月中間期の期中平均株式数は、株式分割が期首に行われたものとみなして計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年12月中間期	7,952	4,813	60.5	39,455	70
14年12月中間期	7,143	3,926	55.0	96,842	01
14年12月期	8,279	4,466	54.0	109,832	63

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年12月中間期 121,999.89株 14年12月中間期 40,550.61株 14年12月期 40,666.63株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月中間期	454	93	30	5,442
14年12月中間期	945	24	27	5,016
14年12月期	1,751	5	23	5,832

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 15年12月期の連結業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	13,202	1,382	937

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7,680円33銭

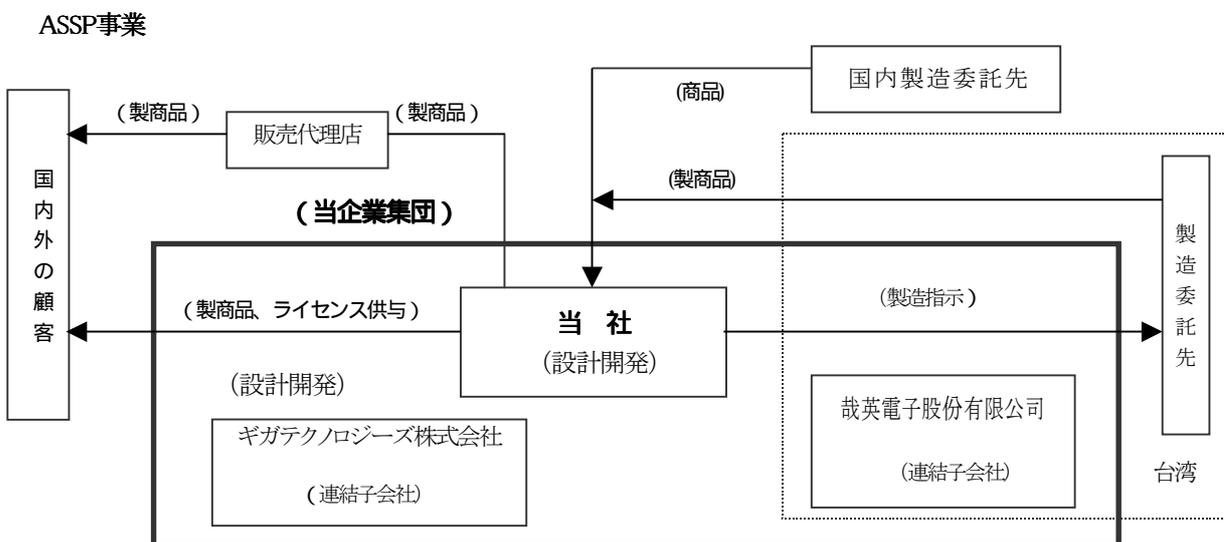
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社(ザインエレクトロニクス株式会社)及び連結子会社2社で構成され、フラットパネル・ディスプレイ向けLSI等のASSP(特定用途向け標準品)を開発し、自社ブランドで販売することを主たる事業内容としております。また、製品開発によって得られたIP(設計資産)をライセンスする事業も行っております。今後の新たな成長市場である高周波無線通信用LSIの開発を加速するため、本年2月にギガテクノロジーズ株式会社を100%子会社とするとともに、平成15年1月に九州デザインセンターを設置したほか、本年9月に京都デザインセンターを設置し開発体制を強化しながら、開発拠点間のシナジーを生み出す体制を構築しております。

尚、ギガテクノロジーズ株式会社については、研究開発リソースをより一体化して研究開発体制を強化するため、本年8月7日に事業を当社に承継した上で解散することとしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(関係会社の状況)

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)		
(連結子会社) 哉英電子股份有限公司	台湾台北市	20,000千NT\$	半導体製品の販売	100.0	—	役員の兼任3名	
(連結子会社) ※ ギガテクノロジーズ株式会社	京都府京都市	127,600千円	半導体集積回路の開発および設計	100.0	—	役員の兼任3名	

平成15年8月7日開催の当社取締役会にて同日付けにて同社を解散することを決議いたしました。

## 2. 経営方針

### 経営の基本方針

当社は、優れた人材が集い、資本・資源を有効に活用し、育ち、力の限り活躍し、豊かな自己実現と社会貢献ができる場を提供するという「人資豊燃」を理念として創業された研究開発型ファブレスメーカーであります。当社の競争力の源泉は研究開発活動にあり、独自のアナログ設計技術をもとに高付加価値な半導体ビジネスを追求しております。研究開発型企業の性質上、内部留保を充実するほか、資本市場からのタイムリーなリスクマネーの調達可能な体制を整備しております。今後の新事業の立ち上げを迅速に行うため、当社は平成 15 年 1 月にビジネス・ユニット制を導入するとともに、九州デザインセンターを新規に開設しました。本年 9 月に設置予定の京都デザインセンターを含めた新たな体制により、積極的な研究開発活動により技術力を高め、アライアンスも強化しながら、営業活動を展開するという一気通貫体制のもとで、企業価値を高めることにより、株主へ利益還元していくことを基本方針としております。

### 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の一層の強化と今後の積極的な研究開発投資に備えるため内部留保の充実を重視しておりますが、株主に対する安定的な利益還元策の実施も重要な経営課題と認識しております。今後の株主の皆様への利益配分につきましても、業績動向を考慮しながら、将来の事業拡大や収益の向上を図るための資金需要や財政状況等を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

### 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して必要に応じた適切な見直しを行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、平成 15 年 2 月 17 日付けをもって、平成 14 年 12 月 31 日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主ならびに端株原簿に記載された端株主の所有株式数を普通株式 1 株につき 3 株の割合をもって分割しました。今後の投資単位につきましては、当社株式の流動性を確保する観点及び投資単位の引き下げには多額の費用がかかることを踏まえ、市場の要請等を勘案して適切に検討したいと考えております。

### 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

エレクトロニクス業界においてデジタル化とネットワーク化が進展している中で、当社の関連市場においても IT 需要のための PC から通信、携帯機器、デジタル家電へと成長分野が移行してきております。当社はこれまで ASSP (特定用途向け標準品) として液晶パネル分野で培ってきたミックスドシグナル・システム LSI の設計開発力と信頼性をより一層向上させることにより、お客様に満足いただける製品、そして技術を提供し、新しい半導体ビジネスのモデルを切り拓きたいと考えています。また、当社は自社ブランド LSI のファブレスメーカーとして品質・信頼性の更なる向上と、生産体制の合理化およびコストダウンに全社を挙げて取り組み、販売体制の更なる強化と併せて、事業の発展に全力を尽くしてまいります。

具体的な施策としましては、

- (1) 今後とも急速な拡大と高精細化が見込まれるフラットパネル・ディスプレイ市場のニーズに応えるとともに、
- (2) 当社が培ってきたミックスドシグナル・システム LSI の設計開発力における技術優位性をコア・コンピタンスとして、新たな展開が可能となるグローイング・ニッチ市場を開拓するとともに、高周波無線通信、デジタル家電等の成長分野を支えるため、技術動向を素早く取り入れ、タイムリーな ASSP 事業を展開し、新製品を市場投入してまいります。
- (3) 海外のマーケティング、営業の拠点を最大限活用し、事業の更なるグローバル化を推し進めます。

- (4) 地域拠点も活用した採用活動を積極的に行い、開発人員の増加を通じて、開発能力の拡大および知的財産権の拡充を図ります。
- (5) 生産管理体制への投資を行い、高信頼性化、コストダウン、供給の安定化を進めます。
- (6) 他社とのアライアンス案件を積極的に探索し、機動的に新事業の開拓を進めます。

こうした事業戦略により、安定した成長、収益性の向上につとめ、企業価値の拡大および社会貢献を達成したいと考えております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はグローバルスタンダードに基づく公正な経営システムを維持することを重視しております。取締役会の運営については、取締役が十分な議論の上で的確かつ迅速な意思決定を行うことができる適正な規模とするともに、本年1月のビジネス・ユニット制の導入に伴う大胆な権限委譲を行うことにより、意思決定機関としての取締役会の機能の強化を図ってまいりました。また社外監査役4名を招聘し、経営監視機能の強化を図りました。

今後とも更なるコーポレート・ガバナンスの充実を目指し、タイムリーディスクロージャーに積極的に取り組むことにより、株主等利害関係者に対する経営の透明性を高めていく所存であります。

#### 目標とする経営指標

当社は株主価値重視の観点から、ROE等の指標の維持・向上を通じて企業価値増大に努めていく所存であります。これを実現する観点から、当社の創業理念である「人質豊燃」に対応する経営指標として一人当たり利益の向上を目指してまいります。また一方で、キャッシュ・フローを意識した経営を行い、本業の営業活動より得たキャッシュ・フローを研究開発等に投下し、さらに将来のキャッシュ・フローにつなげることにより、企業価値増大を目指していきたく考えます。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績（平成15年1月1日～平成15年6月30日）

当中間期における内外の経済を概観しますと、欧米を中心にイラク情勢の悪化に伴う世界経済の先行き不安、世界的な株式市場の低迷、個人消費の伸びが鈍化したほか、アジアにおいても重症急性呼吸器症候群(SARS)の流行が消費や経済活動に悪影響を及ぼすなど、景気の後退懸念が強まりました。我が国においてもデフレ経済の進行とともに個人消費の伸び悩み、設備投資回復の緩やかさ、高水準の失業率等により、景気は依然厳しい状況にあります。

当社関連市場においては、日本を含めた東アジアにおいて、液晶パネルなどについては大手メーカーが量産を維持する中、台湾メーカーの参入により競合が継続しましたが、高精細商品、企業向け製品を中心として、液晶モニターの出荷台数が大幅に伸びたほか、テレビ用途のワイド型モニター、液晶テレビ、PDP(プラズマ・ディスプレイ・パネル)、プロジェクション・テレビなど、いわゆるIT需要とは異なる消費者需要に基づく新市場が拡大してきております。

このような状況の下、当社及び連結子会社は、顧客であるパネルメーカー、パソコン及びモニター、プロジェクタ等システム機器メーカーの要望を確実に捉え、これに対応した製品開発及び量産供給・品質保証体制の強化を着実に進めることを通じて、競合激化に対処するとともに強固な企業体質の確立に努めてまいりました。今期における液晶パネルやPDPなどフラットパネル・ディスプレイ市場の堅調な推移に伴い、当社ASSP(特定用途向け標準品)の出荷は、計画を若干上回る推移となりました。中間期における連結売上高は、液晶モニターを中心とするフラットパネル・ディスプレイ向け製品が堅調な伸びを見せたことに加え、ビット数の高い製品の売上が増加し、さらに、グラフィック用LSI向けのなどのライセンスの収入が増加し、59億2百万円となり、前年同期比5.4%の増収となりました。

当中間期の売上総利益は、液晶モニターの出荷が計画を上回る増加の中で多様なお客様のニーズに応えることで、高いシェアを維持しつつ、台湾連結子会社を活用した製造委託先への連携強化と量産効果によるコスト競争力の強化に努めた結果、13億37百万円、前年同期比4.7%減となりました。一方、既存技術を用いた競争力の強化に加え、高周波無線用LSIや電源制御用LSIなどの分野での新事業の立ち上げを加速するために研究開発費を積極的に投入しております。具体的には、1月に九州デザインセンターを設置したほか、さらに**今後の新製品を含めた開発・販売体制の強化を図るため**、本社を移転いたしました。また、高周波無線用LSIの開発については、当社独自の開発に加えてギガテクノロジーズ株式会社を100%子会社とし同社との共同研究開発体制も強化してきましたが、一層の一体化を図るため、事業を当社に承継した上で8月7日に解散することとしました。

これらの結果、営業利益は6億53百万円と前年同期比26.8%減益、経常利益は6億60百万円と前年同期比25.1%減益、中間純利益は5億38百万円と前年同期比13.5%増益となりました。

## (2) 財政状態

当中間期における資産合計は、現金及び預金の増加等により、前中間期末と比較して、8億9百万円の増加となりました。また、負債は未払法人税額の減少により、36百万円の減少となりました。他方、資本合計は、利益剰余金の増加等により、8億86百万円の増加となりました。これらにより、当中間期における自己資本比率は60.5%となり、前年同期の55.0%と比較して向上しております。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前期の売上増大に対応した法人税額支払いの増加等により税金等調整前中間純利益が8億57百万円(前年同期比6.6%減)と減少したことに加え、また仕入債務が1億84百万円減少した一方、売上債権が1億63百万円減少したことなどにより、4億54百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、ギガテクノロジーズ株式会社への投資および旭展電子股份有限公司の株式売却の影響などにより、93百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払いにより、30百万円のマイナスとなりました。

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として3億90百万円減少し、当中間連結会計年度末残高は54億42百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

## (3) 通期の見通し(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

通期の世界経済を展望いたしますと、回復感が乏しい中での推移が続くものと見込まれます。また、我が国経済も個人消費および企業の設備投資の急回復は期待できず、引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。

一方、当社関連市場においては、大型の液晶モニターの拡大や、高精細化へのシフト、液晶テレビやPDPなどフラットパネル・ディスプレイの需要、ホームシアター用途を含めたプロジェクタやプロジェクション・テレビの需要などが拡大すると見込まれますが、全般的には韓国、台湾等の設備投資等を受け、生産額も増加するものと想定されます。

当社はこのような環境の下で、引き続きフラットパネル・ディスプレイ向け ASSP(特定用途向け標準品)に対する堅調な需要に応えるとともに、一貫通貫型の開発体制であるビジネス・ユニット制を活用し、また九州デザインセンター及び本年9月に新規開設する京都デザインセンターにより抜本強化した研究開発能力を最大限発揮させてまいります。高速シリアル伝送技術を核として展開可能となるメモリ向けインタフェースの開発や電磁妨害ノイズを低減できる機能を搭載したLSIの積極的投入などを通じて、新規応用分野の開拓、デジタル家電機器や通信機器等に搭載される付加価値の高い新製品の開発を強力に推進する考えであります。中でも色階調に優れる10ビットLVDS製品は、PDPを始めとする市場での引き合いが急激に増加しており、今後基盤間配線としての利用を含めて、さらに用途と利用頻度が拡大していくことが予想されます。

また、従来のビジネスに加え、これまで開発を進めてきた高周波無線(RF)用 LSI の製品化の端緒として、まず、携帯電話分野を対象として無線性能を安定化させる製品の量産出荷を今期中に開始する予定です。今後、新たな RF 製品を順次市場に投入してまいります。なお、ギガテクノロジーズ株式会社については RF 関連の研究開発をより一体的かつ効率的に推進するため、その手続きとして、事業を承継した上で本年 8 月 7 日に解散することいたしました。

これらの状況を踏まえ、多様化する顧客ニーズに応えるため新製品の投入、高精度化、品質の向上、納期の正確化などに向けて、供給能力の増強と来期以降の成長の礎となる体制強化に継続的に取り組んでまいります。なお、当社は為替の影響を少なくする観点からも、生産地と仕向地が国内外を含む構造としてきましたが、今後とも為替動向にも注視しつつ事業運営を行ってまいります。

以上により通期の業績見通しにつきましては、最新の市場環境に鑑みまして、連結売上高は 132 億 2 百万円、経常利益 13 億 82 百万円、当期純利益 9 億 37 百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表及びその他の事項の金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	5,442,167		5,016,243		5,832,522	
2. 売掛金	1,934,846		1,673,732		1,795,683	
3. たな卸資産	173,154		98,592		100,940	
4. 繰延税金資産	43,665		49,859		64,277	
5. その他	81,295		36,957		71,675	
6. 貸倒引当金	△ 1,790		△ 3,200		△ 3,110	
流動資産合計	7,673,340	96.5	6,872,185	96.2	7,861,989	95.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産※1	106,961	1.3	94,951	1.3	77,805	0.9
2. 無形固定資産	551	0.0	56,182	0.8	551	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	38,000		51,012		302,775	
(2) 繰延税金資産	63,192		46,543		-	
(3) その他	70,771		22,800		36,432	
投資その他の資産合計	171,963	2.2	120,355	1.7	339,207	4.1
固定資産合計	279,477	3.5	271,489	3.8	417,564	5.0
資産合計	7,952,817	100.0	7,143,675	100.0	8,279,554	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	2,704,430		2,597,231		2,901,104	
2. 未払法人税等	295,151		449,247		654,717	
3. 賞与引当金	48,640		44,525		45,785	
4. その他	91,004		84,234		144,133	
流動負債合計	3,139,226	39.5	3,175,238	44.4	3,745,740	45.2
II 固定負債						
1. 繰延税金負債	—		—		42,040	
固定負債合計	—	—	—	—	42,040	0.5
負債合計	3,139,226	39.5	3,175,238	44.4	3,787,781	45.7
(小株主持分)						
小株主持分	—	—	41,721	0.6	25,250	0.3
(資本の部)						
I 資本金	—	—	1,117,367	15.6	1,119,998	13.5
II 資本剰余金	—	—	1,233,262	17.3	1,235,893	14.9
III 連結剰余金	—	—	1,577,321	22.1	1,970,379	23.8
IV その他有価証券評価差額金	—	—	△ 434	△ 0.0	145,458	1.8
V 為替換算調整勘定	—	—	1,909	0.0	△ 1,213	△ 0.0
	—	—	3,929,427	55.0	4,470,516	54.0
VI 自己株式	—	—	△ 2,712	△ 0.0	△ 3,993	△ 0.0
資本合計	—	—	3,926,714	55.0	4,466,523	54.0
I 資本金	1,119,998	14.1	—	—	—	—
II 資本剰余金	1,235,893	15.5	—	—	—	—
III 利益剰余金	2,461,845	31.0	—	—	—	—
IV 為替換算調整勘定	△ 153	△ 0.0	—	—	—	—
V 自己株式	△ 3,993	△ 0.1	—	—	—	—
資本合計	4,813,590	60.5	—	—	—	—
負債、小株主持分及び資本合計	7,952,817	100.0	7,143,675	100.0	8,279,554	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

期別 科目	当中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕			前中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕			前連結会計年度 要約損益計算書 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
I 売上高	5,902,479	100.0		5,602,014	100.0		11,972,902	100.0	
II 売上原価	4,565,059	77.3		4,198,674	74.9		9,062,044	75.7	
売上総利益	1,337,419	22.7		1,403,339	25.1		2,910,858	24.3	
III 販売費及び一般管理費	683,552	11.6		510,487	9.1		1,234,264	10.3	
営業利益	653,866	11.1		892,852	15.9		1,676,594	14.0	
IV 営業外収益									
1. 受取利息	823			1,265			2,084		
2. 受取配当金	300			100			2,836		
3. 為替差益	684			—			—		
4. 連結調整勘定償却	9,931			—			—		
5. 雑収入	1,118	12,858	0.2	5,013	6,379	0.1	8,934	13,855	0.1
V 営業外費用									
1. 為替差損	—			14,895			14,963		
2. 新株発行費	6,370	6,370	0.1	2,137	17,033	0.3	2,137	17,101	0.1
経常利益	660,354	11.2		882,198	15.7		1,673,349	14.0	
VI 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益	1,320			—			—		
2. 投資有価証券売却益	199,879	201,199	3.4	36,463	36,463	0.6	36,463	36,463	0.3
VII 特別損失									
1. 固定資産売却損	3,928	3,928	0.1	—	—	—	—	—	—
税金等調整前中間(当期)純利益	857,625	14.5		918,661	16.4		1,709,812	14.3	
法人税、住民税及び事業税	297,726			452,663			898,931		
法人税等調整額	20,933	318,659	5.4	△ 8,965	443,697	7.9	△ 40,668	858,262	7.2
少数株主損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間(当期)純利益	538,966	9.1		474,964	8.5		868,021	7.2	

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
I 連結剰余金期首残高		—		1,144,389		1,144,389
II 連結剰余金減少高						
1 配 当 金	—	—	27,031	—	27,031	—
2 役 員 賞 与	—	—	15,000	42,031	15,000	42,031
III 中間(当期)純利益		—		474,964		868,021
IV 連結剰余金中間期末(期末)残高		—		1,577,321		1,970,379
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高						
1 資本準備金期首残高		1,235,893				
II 資本剰余金中間期末残高		1,235,893				
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高						
1 連結剰余金期首残高		1,970,379				
II 利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	538,966	538,651				
III 利益剰余金減少高						
1 配 当 金	30,499	—				
2 役 員 賞 与	17,000	47,499				
IV 利益剰余金中間期末残高		2,461,845				

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間	
	当	前	前	前
	〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕	〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	857,625	918,661	1,709,812	
2. 減価償却費	14,838	21,086	43,194	
3. 連結調整勘定償却額	△ 9,931	—	55,631	
4. 賞与引当金の増加額	2,855	10,000	11,259	
5. 貸倒引当金の増加(減少)額	△ 1,320	400	310	
6. 受取利息及び受取配当金	△ 1,123	△ 1,365	△ 4,921	
7. 為替差益(差損)	△ 159	36,777	9,394	
8. 投資有価証券売却益	△ 199,879	△ 36,463	△ 36,463	
9. 固定資産除却損	3,928	—	—	
10. 売上債権の(増加)減少額	△ 163,827	△ 566,102	△ 688,052	
11. たな卸資産の(増加)減少額	△ 72,213	45,730	43,381	
12. その他流動資産の(増加)減少額	7,046	△ 10,154	△ 41,750	
13. 仕入債務の増加(減少)額	△ 184,341	867,981	1,171,854	
14. その他流動負債の増加(減少)額	△ 34,660	△ 109,945	△ 38,202	
15. 役員賞与の支払額	△ 17,000	—	△ 15,000	
小 計	201,836	1,176,605	2,220,448	
16. 利息及び配当金の受取額	1,123	1,399	4,954	
17. 法人税等の支払額	△ 657,292	△ 232,947	△ 473,745	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 454,332	945,057	1,751,657	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 70,651	△ 2,143	△ 7,145	
2. 投資有価証券の売却による収入	213,642	38,492	38,492	
3. 関係会社株式の追加取得による支出	△ 15,318	—	—	
4. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 12,497	△ 12,497	
5. 敷金・保証金の差入による支出	△ 52,688	—	—	
6. 敷金・保証金の返還による収入	18,275	—	—	
7. その他の投資等の(増加)減少額	92	230	△ 13,462	
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,351	24,081	5,387	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 配当金の支払額	△ 30,499	△ 27,031	△ 27,031	
2. 株式の発行による収入	—	—	5,260	
3. 自己株式の取得による支出	—	—	△ 1,280	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,499	△ 27,031	△ 23,051	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,126	△ 40,314	△ 15,921	
V 現金及び現金同等物の(増加)減少額	△ 390,355	901,793	1,718,072	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,832,522	4,114,450	4,114,450	
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,442,167	5,016,243	5,832,522	

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 6 月 30 日 〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 6 月 30 日 〕</p>	<p>前連結会計年度 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 故英電子股份有限公司(台湾) ギガテクノロジー株式会社 (2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 同左 (2) 非連結子会社 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 同左 (2) 非連結子会社の数 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日(12月31日)と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 原材料 個別法による原価法 b その他 主に総平均法による原価法 ② 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの…… 移動平均法による原価法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法。ただし、建物(建物附属設備)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～40年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～10年 ② 繰延資産 a 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 原材料 同左 b その他 同左 ② 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法。ただし、建物(建物附属設備)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～40年 車両運搬具 3～6年 工具器具備品 4～6年 ② 繰延資産 a 新株発行費 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 原材料 同左 b その他 同左 ② 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの…… 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 繰延資産 a 新株発行費 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p>

当中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕
—	(4) 重要なリース資産の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース資産の処理方法 同左
(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 尚、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 ③ 1株当たり情報 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 尚、同会計基準及び同適用指針の適用に伴う影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

当中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕
—	(貸借対照表関係) 前中間連結会計期間まで「建物」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」、「土地」で区分掲記していた有形固定資産を「有形固定資産」に含めて表示することに変更しました。なお、当中間連結会計期間の「有形固定資産」に含まれている「建物」は16,754千円、「車両運搬具」は3,584千円、「工具、器具及び備品」は71,336千円、「土地」は3,275千円であります。	—

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年12月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 148,362千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 113,744千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 124,314千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕
※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの 研究開発費 417,212千円 賞与引当金繰入 14,092千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの 研究開発費 244,400千円 賞与引当金繰入 15,229千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの 研究開発費 598,698千円 賞与引当金繰入 15,738千円 貸倒引当金繰入 310千円 連結調整勘定償却 55,631千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係(平成15年6月30日現在) 現金及び預金勘定 5,442,167千円 現金及び現金同等物 5,442,167千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係(平成14年6月30日現在) 現金及び預金勘定 5,016,243千円 現金及び現金同等物 5,016,243千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係(平成14年12月31日現在) 現金及び預金勘定 5,832,522千円 現金及び現金同等物 5,832,522千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕
-	-	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 ソフトウェア (千円) 取得価額相当額                     21,000 減価償却累計額 相 当 額                             4,551 期末残高相当額                     16,448 ② 未経過リース料期末残高相当額 1年内                                 4,122 千円 1年超                                 12,499 千円 合 計                                 16,622 千円 ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料                         2,207 千円 減価償却費相当額                     2,099 千円 支払利息相当額                         176 千円 ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・ リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当分とし、各期への分配方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区 分	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)			前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		
	取得価額 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得価額 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得価額 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
その他有価証券 株 式	-	-	-	-	-	-	13,763	264,775	251,012

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年12月31日現在)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	38,000 千円	51,012 千円	38,000 千円

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)、前中間連結会計期間(自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日)及び前連結会計年度(自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)における全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるフラットパネル向け LSI 事業の割合が、いずれも 90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当社グループには重要な在外支店がなく、また、在外子会社は営業活動を展開しておりませんので、当中間連結会計期間(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)、前中間連結会計期間(自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日)及び前連結会計年度(自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)における記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,556,358	30,782	1,587,141
II 連結売上高(千円)			5,902,479
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.4	0.5	26.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア …… 韓国、台湾  
 (2) その他の地域 …… 米国、ドイツ、ベルギー、フランス  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間(自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,592,514	70,792	1,663,306
II 連結売上高(千円)			5,602,014
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.4	1.3	29.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア …… 韓国、台湾  
 (2) その他の地域 …… 米国、ドイツ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,797,689	103,072	3,900,761
II 連結売上高(千円)			11,972,902
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.7	0.9	32.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア …………… 韓国、台湾  
 (2) その他の地域 …………… 米国、ドイツ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕	前中間連結会計年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕
1株当たり純資産額 39,455 円 70 銭	1株当たり純資産額 96,842 円 01 銭	1株当たり純資産額 109,832 円 63 銭
1株当たり中間純利益 4,417 円 76 銭	1株当たり中間純利益 11,713 円 73 銭	1株当たり当期純利益 21,402 円 02 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,379 円 77 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 11,535 円 01 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 21,151 円 04 銭
当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 尚、これによる当中間連結会計期間への影響はありません。		

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成 15 年 12 月期の数値を 100 として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	前中間連結会計年度		前連結会計年度	
	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	3,904	58	7,134	01
1株当たり純資産額	32,280	67	36,610	88
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	3,845	00	7,050	35

- (注) 平成 15 年 12 月期に株式分割を実施  
 効力発生日 平成 15 年 2 月 17 日に1:3の株式分割

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕
中間(当期)純利益(千円)	538,966	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株主に係る中間(当期)純利益(千円)	538,966	—	—
期中平均株式数(株)	121,999.89	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(個)		—	—
新株予約権	1,058.33		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 501個	—	—

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
平成15年8月7日開催の取締役会において、連結子会社であるギガテクノロジー株式会社を同日付けにて解散することを決議いたしました。	該当事項はありません。	平成14年12月13日開催の取締役会において、株式の分割を決議し、平成15年2月17日付で新株式の発行をしました。 その概要は次のとおりです。 1. 分割の方法 平成14年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主ならびに端株原簿に記載された端株主の所有株式数を普通株式1株につき3株の割合をもって分割する。 2. 増加株式数 81,341.14株 3. 配当起算日 平成15年1月1日